

『延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要
及び経済波及効果分析』
説明資料

(2018年延長産業連関表)

2021年8月19日

経済産業省大臣官房
調査統計グループ 調査分析支援室

I. 我が国経済構造の概要

我が国経済構造の概要【2018年延長産業連関表 名目表】

- 2018年の国内生産額は、名目表（時価評価、以下同様）では1,025.4兆円となった。
- このうち、第3次産業は626.9兆円と国内生産額の61.1%を占めている。
- 中間投入額は479.3兆円（国内生産額比46.7%）、粗付加価値額は546.1兆円（同53.3%）となった。
- 総需要額1,132.8兆円のうち、中間需要額は479.3兆円（総需要額比42.3%）、最終需要額は653.5兆円（同57.7%）となった。

図表1 2018年延長産業連関表 名目表

(単位：10億円)

	中間需要額				最終需要額				総需要額	輸入(控除)	国内生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	輸出	最終需要額計				
中間投入額	第1次産業	1,602	8,251	1,508	11,361	3,794	471	136	4,401	15,762	▲ 2,629	13,133
	第2次産業	3,081	175,215	58,578	236,874	61,410	105,964	70,690	238,064	474,938	▲ 89,604	385,334
	第3次産業	2,107	61,266	167,732	231,105	347,408	40,898	22,707	411,013	642,118	▲ 15,194	626,923
	内生部門計	6,790	244,733	227,818	479,340	412,611	147,333	93,534	653,478	1,132,818	▲ 107,428	1,025,390
粗付加価値額	雇用者所得	1,660	74,544	210,169	286,373							
	営業余剰	2,686	14,470	77,446	94,602							
	資本減耗引当	2,123	33,725	80,056	115,904							
	その他	▲ 126	17,863	31,435	49,171							
	粗付加価値部門計	6,343	140,602	399,106	546,050							
	国内生産額	13,133	385,334	626,923	1,025,390							

- 注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある。
 2. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表から作成。
 3. 52部門分類における第1次産業、第2次産業、第3次産業の区分はp.19参照。

我が国経済構造の概要【2018年延長産業連関表 実質表】

- 2018年の国内生産額は、実質表（2015年固定価格評価、以下同様）では1,009.5兆円となった。
- 中間投入額は473.0兆円（国内生産額比46.9%）、粗付加価値額は536.5兆円（同53.1%）となった。
- 総需要額1,116.2兆円のうち、中間需要額は473.0兆円（総需要額比42.4%）、最終需要額は643.2兆円（同57.6%）となった。

図表2 2018年延長産業連関表 実質表

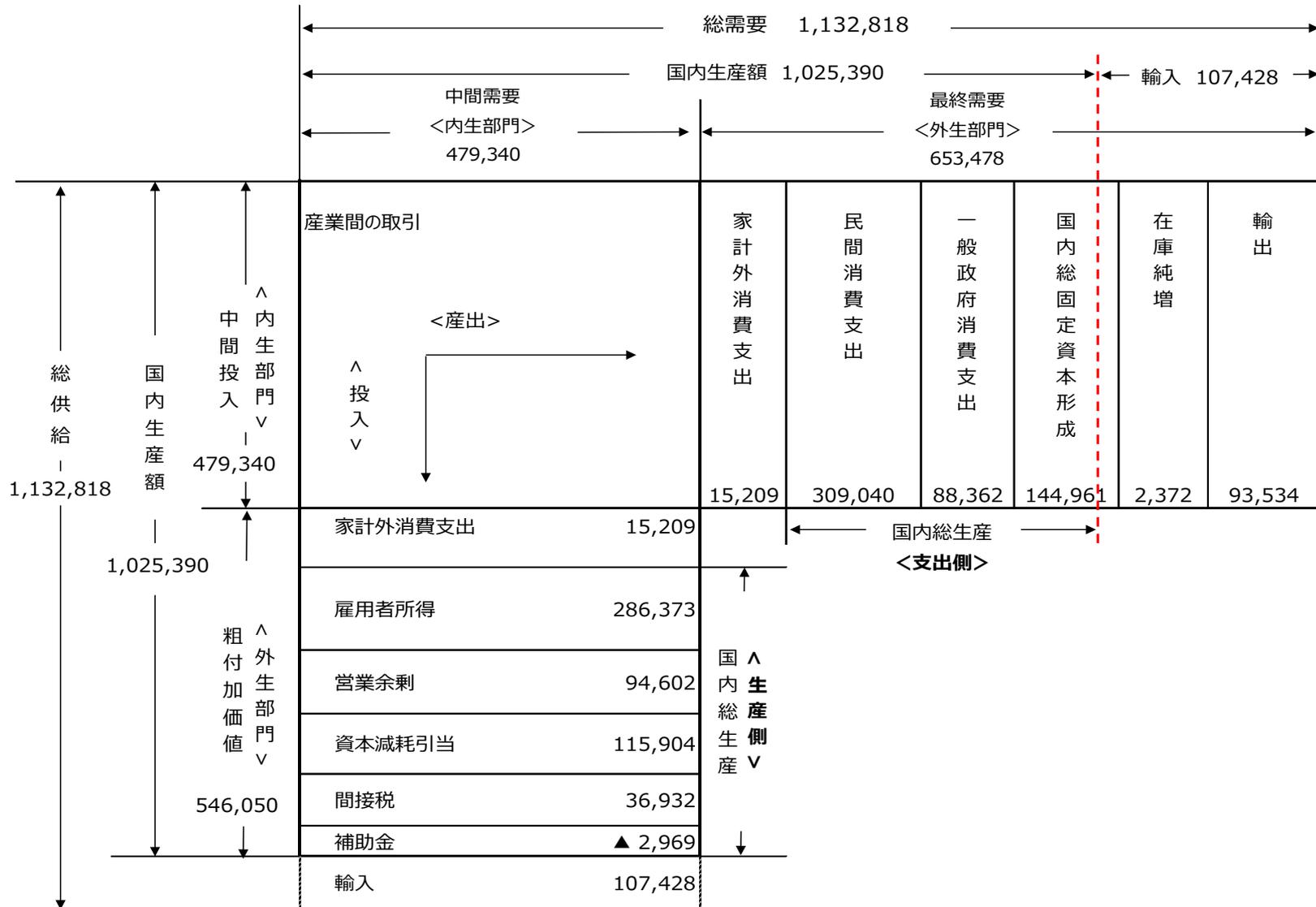
(単位：10億円)

		中間需要額				最終需要額				総需要額	輸入(控除)	国内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	輸出	最終需要額計			
中間投入額	第1次産業	1,554	8,098	1,501	11,153	3,803	405	126	4,335	15,487	▲ 2,889	12,598
	第2次産業	3,129	172,171	58,044	233,344	60,510	103,186	71,018	234,714	468,058	▲ 88,786	379,272
	第3次産業	2,070	60,376	166,071	228,517	341,600	40,114	22,391	404,104	632,621	▲ 14,981	617,640
	内生部門計	6,753	240,644	225,617	473,014	405,913	143,705	93,535	643,153	1,116,167	▲ 106,656	1,009,510
粗付加価値額	雇用者所得	1,660	74,544	210,169	286,373							
	営業余剰	2,686	14,470	77,446	94,602							
	資本減耗引当	2,123	33,725	80,056	115,904							
	その他	▲ 624	15,890	24,352	39,618							
	粗付加価値部門計	5,845	138,629	392,023	536,497							
	国内生産額	12,598	379,272	617,640	1,009,510							

- 注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある。
 2. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表から作成。
 3. 52部門分類における第1次産業、第2次産業、第3次産業の区分はp.19参照。

参考 我が国経済構造の概要【2018年の経済循環構造 名目表】

(単位：10億円)



注) 1. 産業連関表(名目表)から作成。
 2. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある。

我が国経済構造の概要【主要項目の推移】

2018年の主要項目の推移を実質表でみると、総供給額（総需要額）は対2015年比で2.2%、対2017年比で0.3%の増加。また、輸出がそれぞれ同7.8%、1.8%と高い伸び。

図表3

	2015年 基本表 (兆円)	2017年 延長表 (兆円)	2018年 延長表 (兆円)	2018年 ／2015年 伸び率 (%)	2018年 ／2017年 伸び率 (%)	構成比 (%)		
						2015年	2017年	2018年
国内生産額	989.9	1,008.2	1,009.5	2.0	0.1	90.6	90.6	90.4
中間投入額	460.0	471.0	473.0	2.8	0.4	(46.5)	(46.7)	(46.9)
= 中間需要額						42.1	42.3	42.4
粗付加価値額	529.9	537.2	536.5	1.2	▲ 0.1	(53.5)	(53.3)	(53.1)
最終需要額計	632.1	641.9	643.2	1.8	0.2	57.9	57.7	57.6
国内最終需要	545.3	550.0	549.6	0.8	▲ 0.1	49.9	49.4	49.2
消費	407.9	407.7	405.9	▲ 0.5	▲ 0.4	37.3	36.6	36.4
投資	137.4	142.3	143.7	4.6	1.0	12.6	12.8	12.9
輸出	86.8	91.9	93.5	7.8	1.8	7.9	8.3	8.4
輸入	102.2	104.7	106.7	4.4	1.9	9.4	9.4	9.6
総供給額 = 総需要額	1,092.1	1,112.9	1,116.2	2.2	0.3	100.0	100.0	100.0

- 注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある。
 2. 表中の括弧内は国内生産額に対する構成比。
 3. 総供給額 = 国内生産額 + 輸入、総需要額 = 中間需要額 + 最終需要額。
 4. 2015年基本表は、延長産業連関表の概念に合わせるため、「2015年産業連関表」の計数を再編加工している。
 そのため、計数は「2015年産業連関表」の公表値とは一致しない。

我が国経済構造の概要【生産構造①】

2018年の国内生産額は、対2015年比では財、サービスが増加に寄与し2.0%増加、対2017年比ではサービスが減少したものの財が増加に寄与し0.1%の増加とほぼ横ばい。

図表4

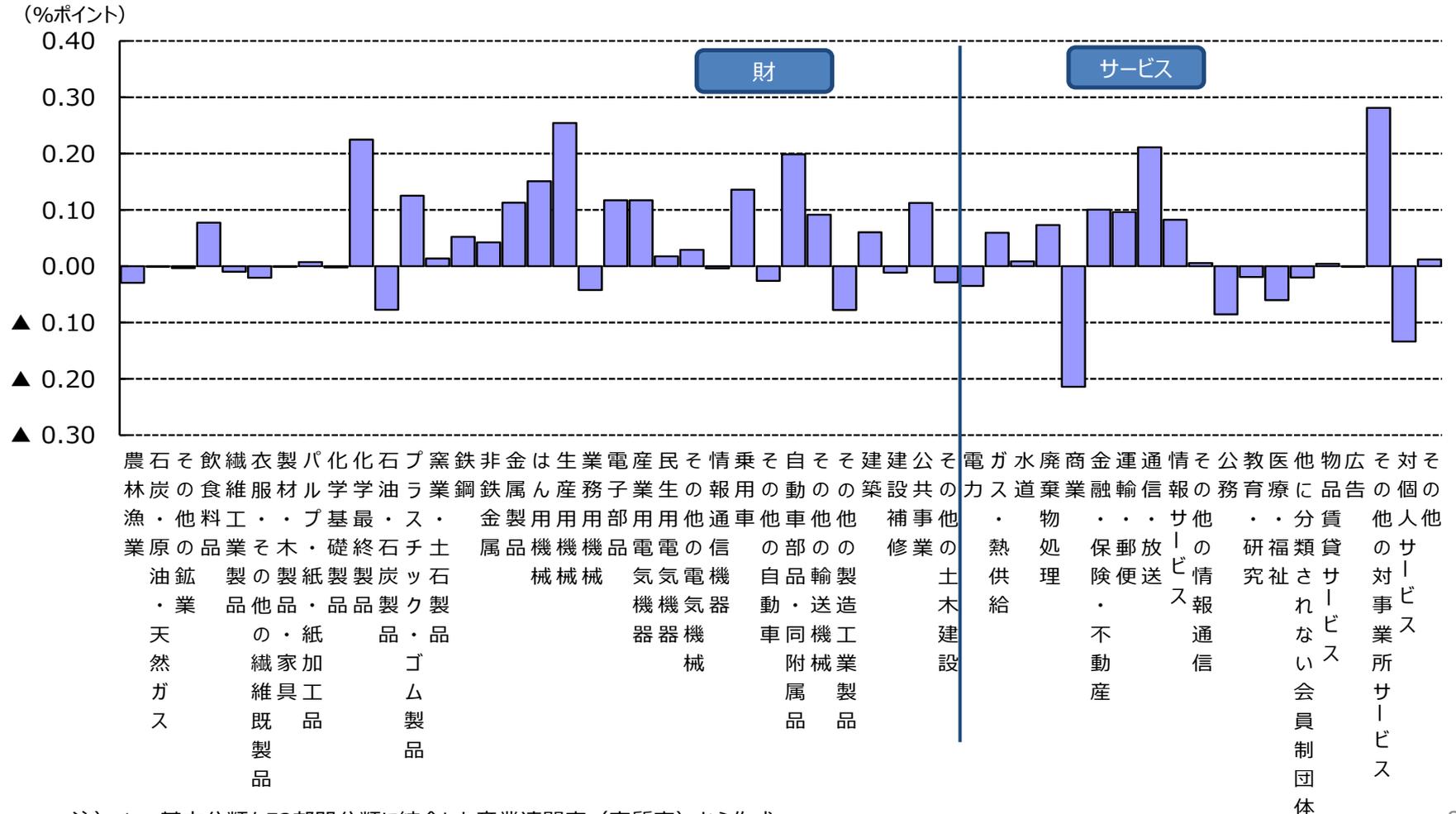
	国内生産額(兆円)			2018年 /2015年 伸び率	2018年 /2017年 伸び率	構成比 (%)		
	2015年	2017年	2018年			2015年	2017年	2018年
合計	989.9	1,008.2	1,009.5	2.0	0.1	100.0	100.0	100.0
財	375.9	389.4	391.9	4.2	0.6	38.0	38.6	38.8
一次産品	13.7	13.5	13.4	▲ 2.4	▲ 0.7	1.4	1.3	1.3
製造工業製品	301.3	311.7	316.3	5.0	1.5	30.4	30.9	31.3
素材型	109.5	111.6	112.1	2.4	0.4	11.1	11.1	11.1
加工組立型	124.5	131.8	134.8	8.3	2.3	12.6	13.1	13.4
その他の製品	67.4	68.3	69.4	3.0	1.7	6.8	6.8	6.9
建設	60.8	64.2	62.2	2.2	▲ 3.2	6.1	6.4	6.2
サービス	614.0	618.8	617.6	0.6	▲ 0.2	62.0	61.4	61.2
商業	95.5	94.5	93.4	▲ 2.2	▲ 1.2	9.6	9.4	9.2
金融・不動産	116.2	116.7	117.2	0.9	0.4	11.7	11.6	11.6
運輸・情報通信	95.4	98.3	99.3	4.1	1.0	9.6	9.8	9.8
公共サービス	166.8	167.0	166.2	▲ 0.3	▲ 0.5	16.8	16.6	16.5
その他のサービス	140.2	142.3	141.6	1.0	▲ 0.5	14.2	14.1	14.0

- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表(実質表)から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。
 3. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある。

我が国経済構造の概要【生産構造②】

対2015年比でみた2018年の財の増加には、「生産用機械」、「化学最終製品」等の増加が寄与。同サービスの増加には、「その他の対事業所サービス」、「通信・放送」等の増加が寄与。

図表5 2018年国内生産額の部門別寄与度（対2015年伸び率寄与度）



注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（実質表）から作成。
2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。

我が国経済構造の概要【中間投入率】

- 2018年の全産業における中間投入率を対2015年差で見ると、財及びサービスの投入率がともに上昇したため、合計(全体)では0.4%ポイント上昇。対2017年差で見ると、サービスは横ばいだったものの財が上昇したため、合計では0.1%ポイント上昇。
- 中間投入率を産業別にみると、2018年は、建設が対2015年差、対2017年差ともに財、サービスで上昇しており、計(全体)で見ても最も上昇。

図表6

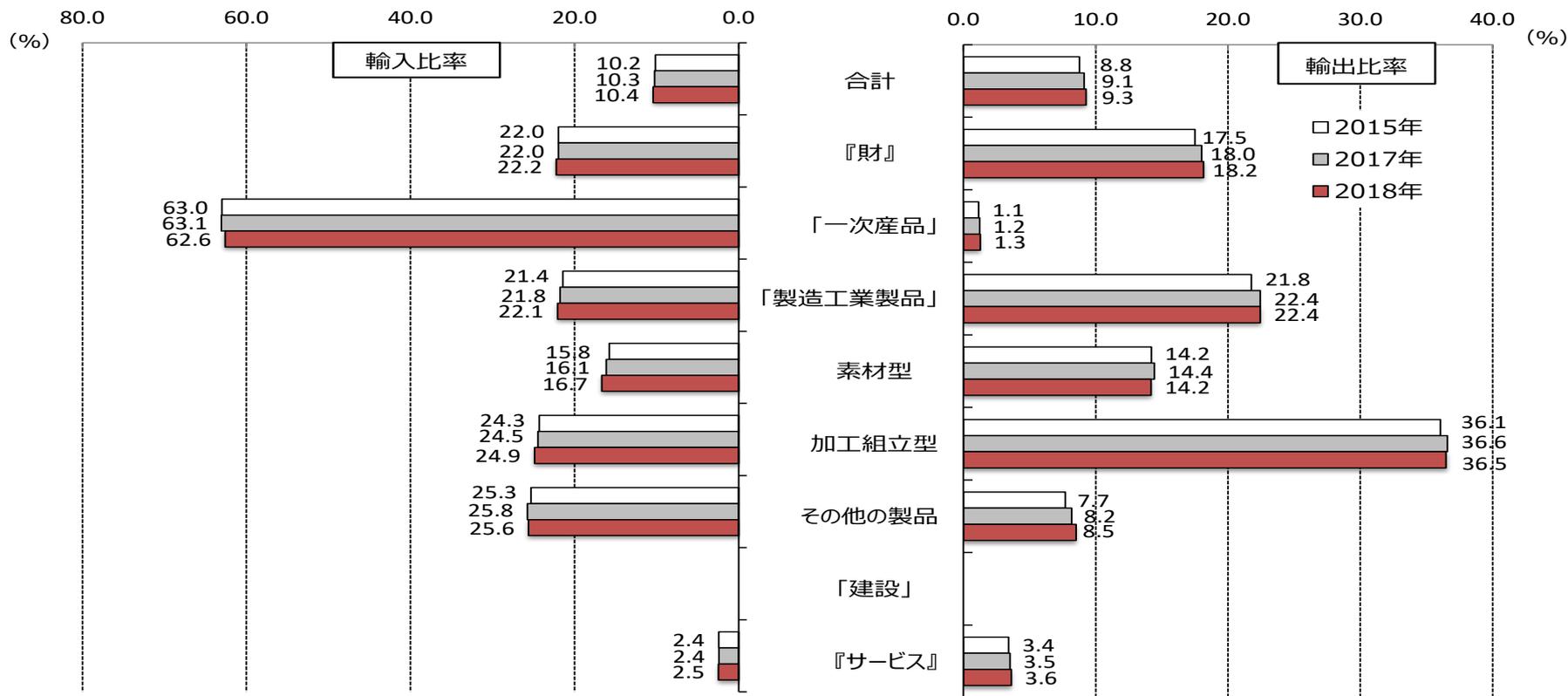
			合計(全産業)													
			『財』に区分される産業								『サービス』に区分される産業					
			一次 産品	製造工業製品			建設	商業	金融・ 不動産	運輸・ 情報通信	公共 サービス	その他の サービス				
素材型	加工 組立型	その他 の製品														
中間 投入 率 (%)	2015年	計	46.5	63.1	52.1	65.6	67.6	66.7	60.5	53.1	36.3	30.1	21.0	43.3	41.2	42.6
		「財」	24.0	47.3	35.5	51.3	54.1	54.1	41.7	29.8	9.8	4.5	1.7	7.0	16.3	14.1
		「サービス」	22.5	15.9	16.6	14.3	13.5	12.6	18.8	23.4	26.5	25.6	19.2	36.2	24.9	28.5
	2017年	計	46.7	62.9	54.3	65.4	66.9	66.8	60.5	52.2	36.6	30.2	21.2	43.4	41.5	42.8
		「財」	24.1	47.0	36.8	51.2	53.5	54.2	41.7	28.9	9.7	4.4	1.7	6.8	16.2	14.2
		「サービス」	22.6	15.8	17.5	14.2	13.5	12.6	18.7	23.3	26.9	25.8	19.6	36.6	25.3	28.6
	2015年差	計	0.2	▲ 0.2	2.2	▲ 0.2	▲ 0.7	0.1	▲ 0.0	▲ 0.9	0.3	0.1	0.3	0.1	0.3	0.3
		「財」	0.1	▲ 0.2	1.3	▲ 0.1	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1
		「サービス」	0.1	▲ 0.0	0.9	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2
	2018年	計	46.9	63.1	53.3	65.4	66.7	66.9	60.3	53.8	36.5	30.5	20.9	43.1	41.5	43.0
		「財」	24.2	47.2	35.9	51.1	52.9	54.4	41.6	30.0	9.6	4.4	1.6	6.6	16.1	14.2
		「サービス」	22.6	15.9	17.4	14.3	13.8	12.5	18.7	23.8	26.9	26.0	26.0	36.4	25.4	28.8
	2015年差	計	0.4	0.0	1.2	▲ 0.2	▲ 0.9	0.2	▲ 0.2	0.6	0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	0.5
		「財」	0.2	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1
		「サービス」	0.2	0.1	0.8	0.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	0.4	0.4	6.8	0.2	0.4	0.4
	2017年差	計	0.1	0.3	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	1.5	▲ 0.0	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	0.2
		「財」	0.1	0.2	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	▲ 0.1	1.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
		「サービス」	0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.3	▲ 0.0	0.0	0.5	0.0	0.2	6.4	▲ 0.1	0.1	0.2

- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表(実質表)から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。
 3. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある。
 4. 中間投入率とは、国内生産額に対する中間投入額(生産のために自産業及び他産業から、財やサービスの原材料を購入した額)の比率。

我が国経済構造の概要【輸出入比率】

- 2018年の輸出入比率（合計）は、輸入比率が10.4%、輸出比率が9.3%。
- 同輸入比率を産業別にみると、一次産品が60%超と高いが、2015年と比較して▲0.4%ポイント、2017年と比較して▲0.5%ポイント低下。
- 同輸出比率を産業別にみると、加工組立型が30%超と高く、2015年と比較して0.4%ポイント上昇、2017と比較して▲0.1%ポイント低下。

図表7 【2015・2017・2018年における財・サービス別輸出入比率】



- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（実質表）から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。
 3. 輸入比率 = 輸入額 / 国内需要額 (国内生産額 + 輸入額 - 輸出額)
 4. 輸出比率 = 輸出額 / 国内生産額

II. 經濟波及效果分析

経済波及効果分析【生産波及力①】

生産波及力の大きい産業を名目表でみると、自動車関連（乗用車、その他の自動車、自動車部品・同附属品）が上位を占めている。

図表8

		逆行列係数の列和（全体波及）				
		2015年	2017年	2018年	2015年差	2017年差
順位	全産業平均	1.8216	1.8135	1.8206	▲ 0.0010	0.0071
1	乗用車	2.7237	2.7020	2.7187	▲ 0.0050	0.0166
2	その他の自動車	2.7094	2.6650	2.6791	▲ 0.0303	0.0141
3	鉄鋼	2.4831	2.4490	2.4912	0.0081	0.0421
4	自動車部品・同附属品	2.4491	2.4199	2.4418	▲ 0.0073	0.0219
5	広告	2.2419	2.2444	2.2555	0.0136	0.0111
6	パルプ・紙・紙加工品	2.1172	2.1107	2.1419	0.0247	0.0312
7	その他の輸送機械	2.0439	2.0324	2.0332	▲ 0.0107	0.0008
8	その他の情報通信	1.9984	2.0146	2.0259	0.0275	0.0113
9	化学基礎製品	2.0601	2.0252	2.0119	▲ 0.0482	▲ 0.0132
10	金属製品	2.0146	1.9542	1.9908	▲ 0.0238	0.0366

- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（名目表）から作成。
 2. 「全産業平均」には、「その他（事務用品、分類不明）」を含む。
 3. 生産波及力とは、ある産業に対する単位需要が発生した時に、直接・間接に誘発される自部門及び他部門への生産に与える総効果。
 4. 生産波及力（全体波及）は、逆行列係数表の列和により求めた。

経済波及効果分析【生産波及力②】

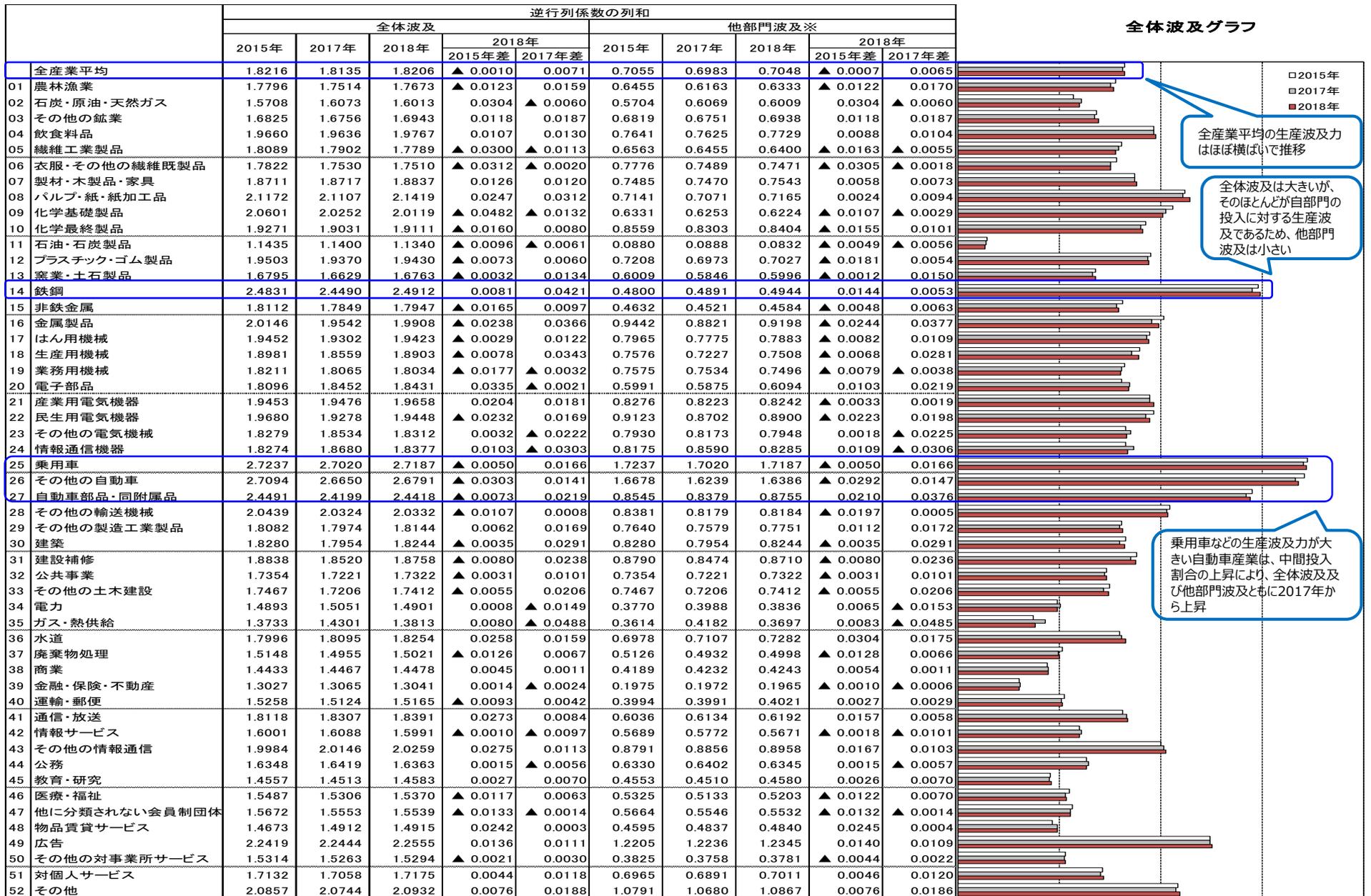
他部門への生産波及力の大きい産業をみると、自動車関連（乗用車、その他の自動車）が上位を占めている。また、この両部門は全産業平均を大きく上回っており、その影響力は非常に大きい。

図表9

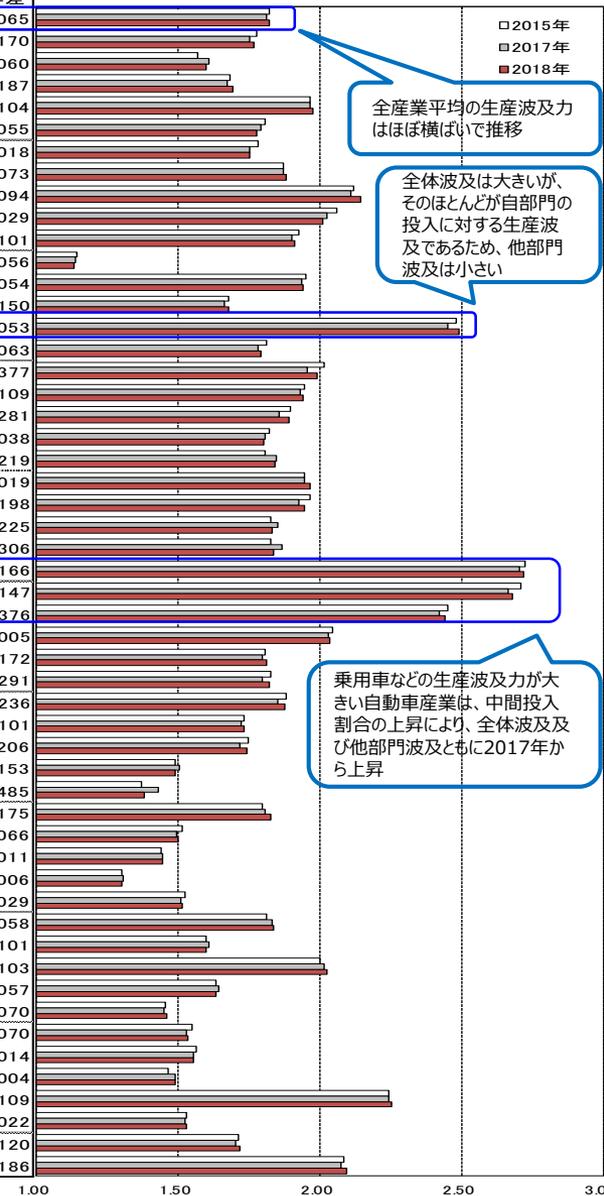
		逆行列係数の自交点を除く列和（他部門波及）				
		2015年	2017年	2018年	2015年差	2017年差
順位	全産業平均	0.7055	0.6983	0.7048	▲ 0.0007	0.0065
1	乗用車	1.7237	1.7020	1.7187	▲ 0.0050	0.0166
2	その他の自動車	1.6678	1.6239	1.6386	▲ 0.0292	0.0147
3	広告	1.2205	1.2236	1.2345	0.0140	0.0109
4	金属製品	0.9442	0.8821	0.9198	▲ 0.0244	0.0377
5	その他の情報通信	0.8791	0.8856	0.8958	0.0167	0.0103
6	民生用電気機器	0.9123	0.8702	0.8900	▲ 0.0223	0.0198
7	自動車部品・同附属品	0.8545	0.8379	0.8755	0.0210	0.0376
8	建設補修	0.8790	0.8474	0.8710	▲ 0.0080	0.0236
9	化学最終製品	0.8559	0.8303	0.8404	▲ 0.0155	0.0101
10	情報通信機器	0.8175	0.8590	0.8285	0.0109	▲ 0.0306

- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（名目表）から作成。
 2. 「全産業平均」には、「その他（事務用品、分類不明）」を含む。
 3. 他部門への生産波及力とは、ある産業に対する単位需要が発生した時に、直接・間接に誘発される他部門への生産に与える総効果。
 4. 生産波及力（他部門波及）は、逆行列係数表の列和から同自部門分の値を差し引くことにより求めた。

図表10 参考 経済波及効果分析【生産波及力】



全体波及グラフ



注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表(名目表)から作成。
 2. 「全産業平均」には、「その他(事務用品、分類不明)」を含む。

経済波及効果分析【生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度】

- 2018年の生産誘発額は、消費による誘発額が最も大きく、対2015年比、対2017年比で増加している。投資及び輸出による誘発額も対2015年比、対2017年比で増加しており、特に輸出は対2015年比で7.5%、2017年比で4.9%増加している。
- 生産誘発係数は、輸出が最も大きく、対2015年差では低下したものの、対2017年差でみると上昇している。
- 生産誘発依存度は、対2015年差、対2017年差とも、消費が低下する一方、投資及び輸出が上昇している。

図表11 【2015・2017・2018年における生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度の比較】

	生産誘発額（10億円、%）					生産誘発係数					生産誘発依存度（%）				
	2015年	2017年	2018年	2018年		2015年	2017年	2018年	2018年		2015年	2017年	2018年	2018年	
				対2015年伸び率	対2017年伸び率				2015年差	2017年差				2015年差	2017年差
消費	603,387	606,017	610,838	1.2	0.8	1.4794	1.4801	1.4804	0.0010	0.0003	61.0	60.2	59.6	▲ 1.4	▲ 0.7
家計外消費支出	24,234	24,211	24,442	0.9	1.0	1.6096	1.6021	1.6071	▲ 0.0025	0.0049	2.4	2.4	2.4	▲ 0.1	▲ 0.0
民間消費支出	444,278	446,513	450,312	1.4	0.9	1.4537	1.4573	1.4571	0.0034	▲ 0.0002	44.9	44.4	43.9	▲ 1.0	▲ 0.5
一般政府消費支出	134,875	135,293	136,084	0.9	0.6	1.5468	1.5384	1.5401	▲ 0.0068	0.0017	13.6	13.4	13.3	▲ 0.4	▲ 0.2
投資	217,233	226,638	232,620	7.1	2.6	1.5806	1.5779	1.5789	▲ 0.0017	0.0010	21.9	22.5	22.7	0.7	0.2
公的資本形成	46,275	47,277	49,143	6.2	3.9	1.6444	1.6343	1.6428	▲ 0.0016	0.0085	4.7	4.7	4.8	0.1	0.1
民間資本形成	170,581	177,063	179,976	5.5	1.6	1.5680	1.5634	1.5644	▲ 0.0036	0.0010	17.2	17.6	17.6	0.3	▲ 0.0
在庫純増	377	2,298	3,500	-	-	0.7496	1.5783	1.4752	0.7257	▲ 0.1030	0.0	0.2	0.3	0.3	0.1
輸出	169,300	173,410	181,933	7.5	4.9	1.9512	1.9402	1.9451	▲ 0.0060	0.0049	17.1	17.2	17.7	0.6	0.5
最終需要計	989,920	1,006,065	1,025,390	3.6	1.9	1.5662	1.5659	1.5691	0.0030	0.0032	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

注) 1. 産業連関表（名目表）から作成。

2. 生産誘発額とは、各年の国内生産額がどの最終需要によってどれくらい誘発されたかを示したもの。

3. 生産誘発係数とは、最終需要が1単位増加または減少した時に生産をどれだけ誘発するかを示したもの。

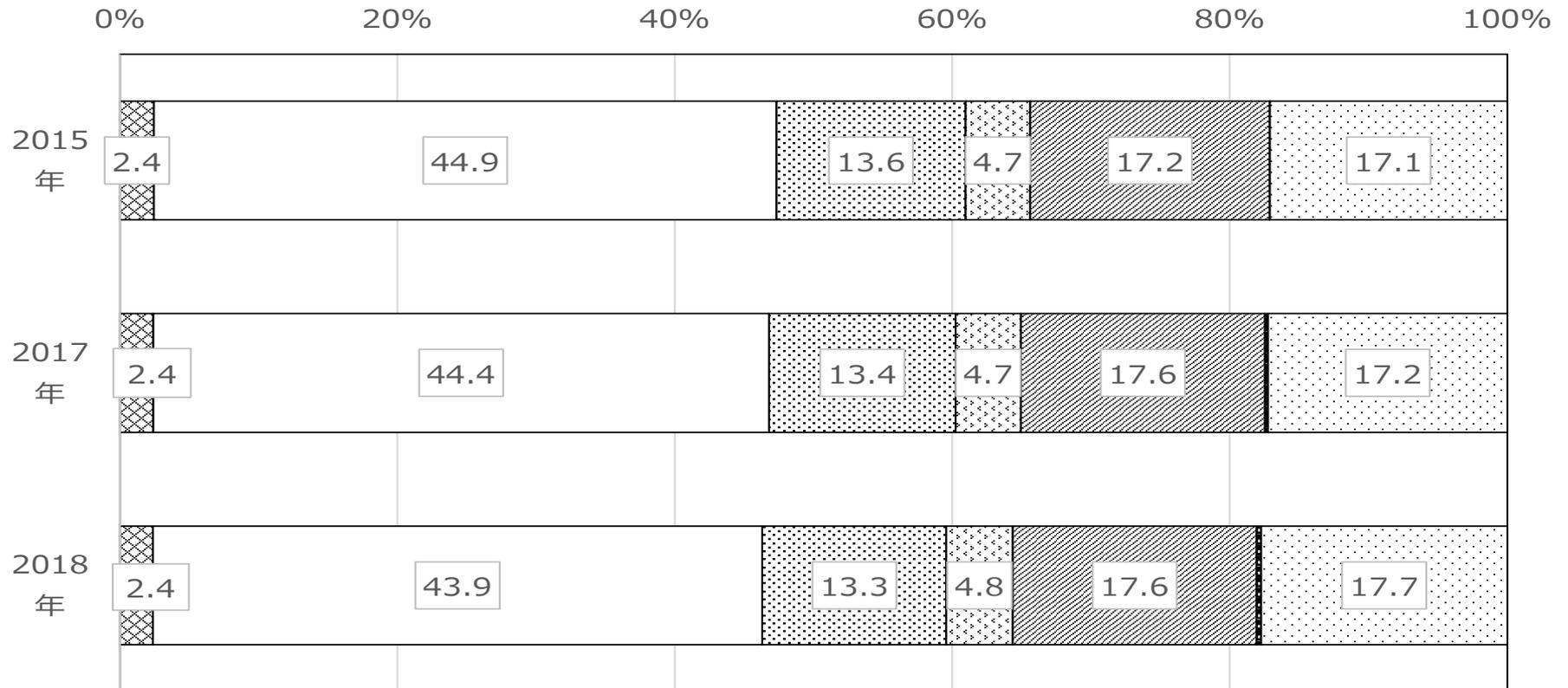
4. 生産誘発依存度とは、生産誘発額の合計額に対する最終需要項目別生産誘発額の割合。

5. 在庫純増はマイナスの値をとることもあり、生産誘発額の伸び率は振幅が大き過ぎるため記載していない。

経済波及効果分析【生産誘発依存度】

- 2018年の生産誘発依存度は、民間消費支出による依存度が43.9%と最も高いが、対2015年差では▲1.0%ポイント、対2017年差では▲0.5%ポイント低下している。
- 一方、輸出による依存度は、対2015年差では0.6%ポイント上昇し、対2017年差では0.5%ポイント上昇している。

図表12 【2015・2017・2018年における生産誘発依存度の比較】



家計外消費支出
 民間消費支出
 一般政府消費支出
 公的資本形成
 民間資本形成
 在庫純増
 輸出

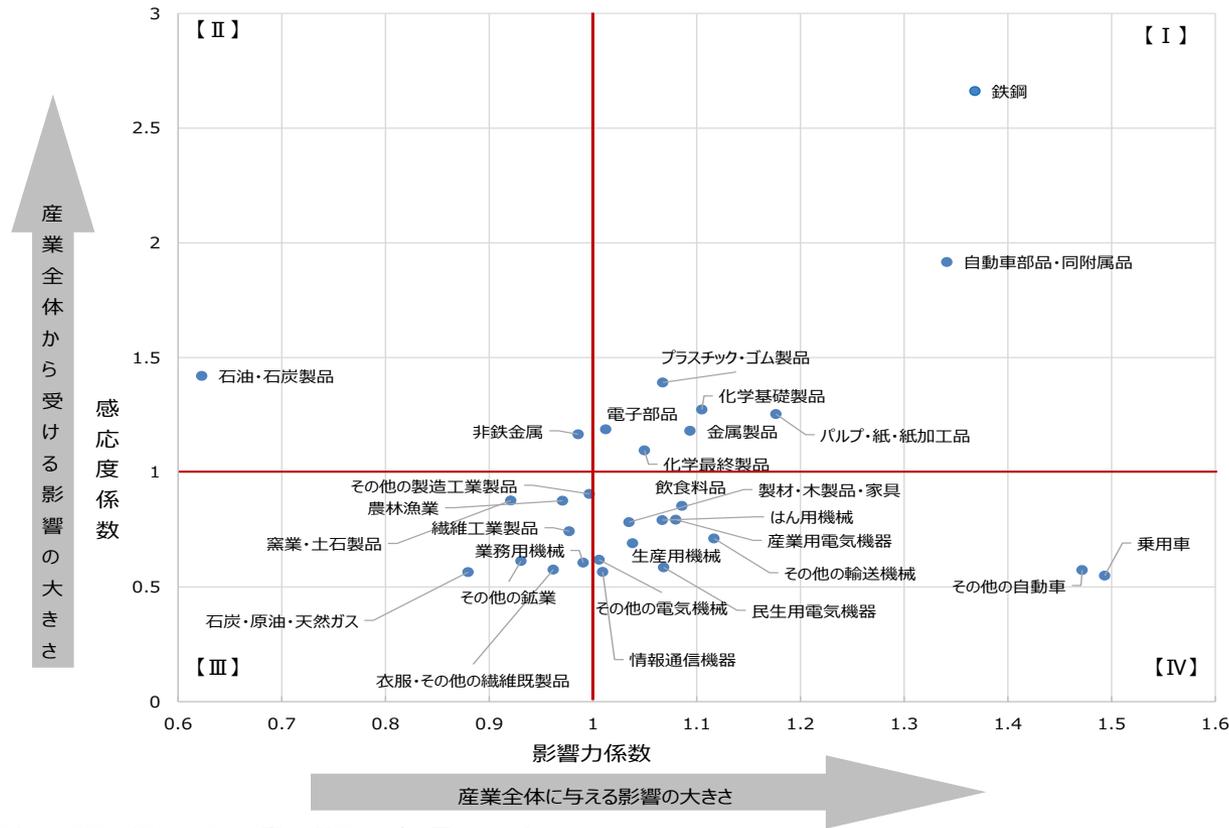
注) 産業連関表(名目表)から作成。

経済波及効果分析【影響力係数と感応度係数①】

「財（建設部門を除く。）」について、2018年の影響力係数と感応度係数をみると、

- 産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響も大きい部門【Ⅰ】は、「鉄鋼」、「自動車部品・同附属品」等。
- 産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響は小さい部門【Ⅳ】は、「乗用車」、「その他の自動車」等。
- 産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響は大きい部門【Ⅱ】は、「石油・石炭製品」等。
- 産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響も小さい部門【Ⅲ】は、「石炭・原油・天然ガス」等。

図表13 影響力係数と感応度係数「財（建設を除く。）」



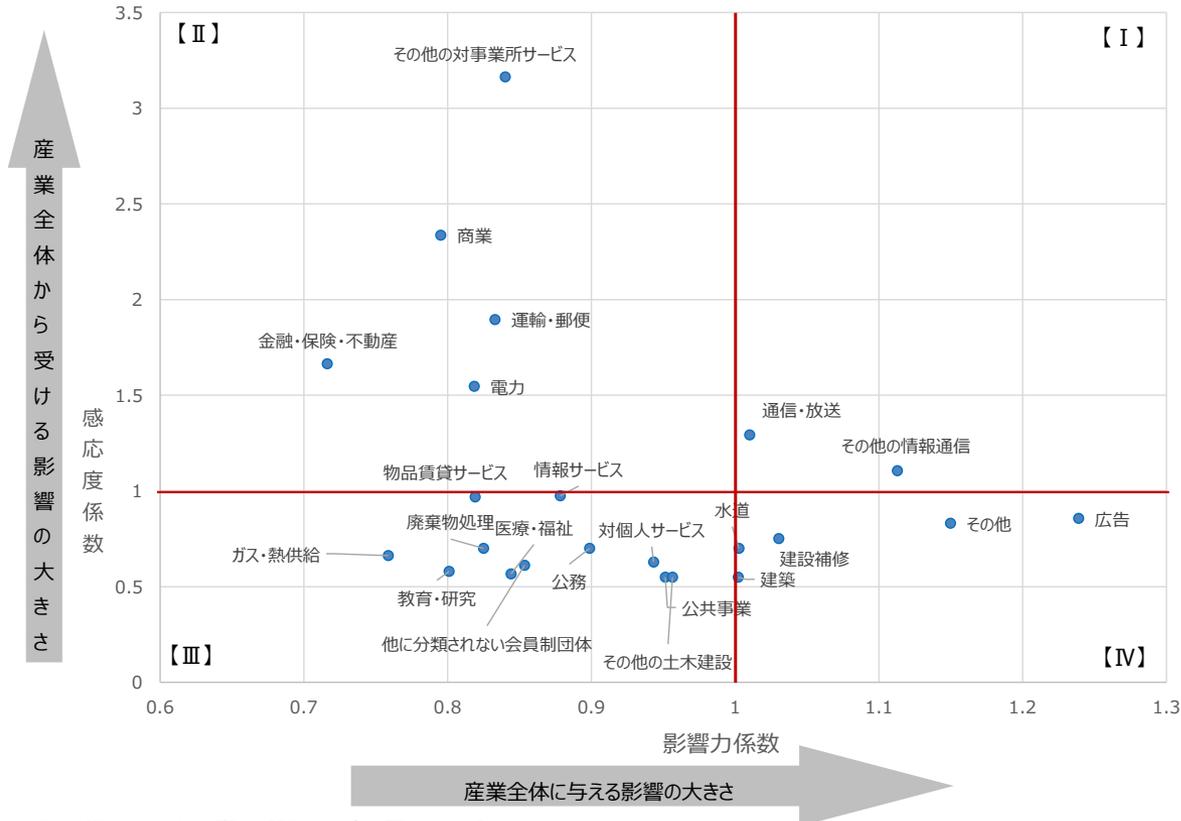
- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（名目表）から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。
 3. 影響力係数とは、逆行列の各列和を全産業の列和の平均値で除したものであり、全産業に及ぼす総効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。この係数が1より大きい産業は、産業全体に与える影響が大きい。
 4. 感応度係数とは、逆行列の各行和を全産業の行和の平均値で除したものであり、他の全産業の生産活動から受ける効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。この係数が1より大きい産業は、産業全体から受ける影響が大きい。

経済波及効果分析【影響力係数と感応度係数②】

「財（建設）及びサービス」について、2018年の影響力係数と感応度係数をみると、

- 産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響も大きい部門【Ⅰ】は、「その他の情報通信」等。
- 産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響は小さい部門【Ⅳ】は、「広告」等。
- 産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響は大きい部門【Ⅱ】は、「その他の対事業所サービス」等。
- 産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響も小さい部門【Ⅲ】は、「ガス・熱供給」、「教育・研究」等。

図表14 影響力係数と感応度係数「財（建設）及びサービス」



- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（名目表）から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。
 3. 影響力係数とは、逆行列の各列和を全産業の列和の平均値で除したものであり、全産業に及ぼす総効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。
 この係数が1より大きい産業は、産業全体に与える影響が大きい。
 4. 感応度係数とは、逆行列の各行和を全産業の行和の平均値で除したものであり、他の全産業の生産活動から受ける効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。
 この係数が1より大きい産業は、産業全体から受ける影響が大きい。

我が国経済構造の概要及び経済波及効果分析で用いた産業連関表

基本分類を52分類に統合した産業連関表（pp.4,6-10 実質表、pp.3,5,12-18 名目表）を使用。
また分析結果を統合した分類区分は以下のとおり。

1. 52部門分類における「財」、「サービス」の区分については次のとおり。

<pp.3-4の分析における区分>

- ① 第1次産業 農林漁業
- ② 第2次産業 石炭・原油・天然ガス、その他の鉱業、飲食料品、繊維工業製品、衣服・その他の繊維既製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学基礎製品、化学最終製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、産業用電気機器、民生用電気機器、その他の電気機械、情報通信機器、乗用車、その他の自動車、自動車部品・同附属品、その他の輸送機械、その他の製造工業製品、建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設
- ③ 第3次産業 電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、商業、金融・保険・不動産、運輸・郵便、通信・放送、情報サービス、その他の情報通信、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、物品賃貸サービス、広告、その他の対事業所サービス、対個人サービス、その他

<pp.7-10,17-18の分析における区分>

- ① <財>
 - 一次産品： 農林漁業、石炭・原油・天然ガス、その他の鉱業
 - 素材型： 繊維工業製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学基礎製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
 - 加工組立型： はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、産業用電気機器、民生用電気機器、その他の電気機械、情報通信機器、乗用車、その他の自動車、自動車部品・同附属品、その他の輸送機械
 - その他の製品： 飲食料品、衣服・その他の繊維既製品、化学最終製品、その他の製造工業製品
 - 建設： 建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設
- ② <サービス>
 - 商業： 商業
 - 金融・不動産： 金融・保険・不動産
 - 運輸・情報通信： 運輸・郵便、通信・放送、情報サービス、その他の情報通信
 - 公共サービス： 電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、公務、教育・研究、医療・福祉
 - その他のサービス： 他に分類されない会員制団体、物品賃貸サービス、広告、その他の対事業所サービス、対個人サービス、その他

2. 「2015年」、「2017年」、「2018年」は、それぞれ「2015年産業連関表（基本表）」、「2017年延長産業連関表」、「2018年延長産業連関表」を指す。